

コカナにおける伝統的建造物の復興の実態（被災後1年半）

- 2015年ネパール地震後の世界遺産暫定リスト・コカナにおける被災状況調査報告 その4 -

正会員 ○森 朋子 *1
同 西村 幸夫 *2ネパール地震 被災集落 民家復興
世界遺産暫定リスト カトマンズ盆地

1. はじめに

本稿は、2015年4月25日に発生したネパール地震の被災集落で、世界遺産暫定リストに登録されたコカナ集落を対象とする被災状況調査報告の続報である。先の論文¹⁾では、文化遺産の視点からの考察と、歴史的町並み保存の視点からの伝統・非伝統的建造物別の被災状況と課題を明らかにした。本稿は、伝統的建造物の被災後1年半の復興の実態を明らかにすることを目的とする。

本研究は、2016年5月2日から2017年2月28日の期間において、文化庁による平成28年度文化遺産国際協力拠点交流事業「ネパールの被災文化遺産保護に関する技術的支援事業」の一環として行われた「歴史的集落の保存と復興に係る支援」の成果をまとめるものである。

2. 調査概要

2-1. コカナの概要・被災状況

コカナはカトマンズ盆地南西部に位置し、カリーアピナヤック市6,7,8,9区を言い、居住域は南北2ヶ所に分かれている。被災前の2011年国勢調査での人口は、4,927人であった。一昨年の地震による被害は、死者9名、負傷者28名、建物の全壊は918戸、半壊が175戸、一部損壊が114戸であった²⁾。

2-2. 調査対象

昨年度調査は南居住域を対象に、通りに面する建物一棟毎にID番号(例:A001)を付け、外観の被災状況に関し、目視により悉皆調査を行なった。その結果、伝統・非伝統的建造物計577棟の記録が取れた。本調査は、その内の伝統的建造物(348棟)を対象とする。

2-3. 調査方法

2016年9月2日から7日、11月26日から29日の合計10日間、上述した伝統的建造物を対象に、①外形変化に関する目視調査と、②その中から民家所有者を対象に現在の居住動向や将来展望等の聞き取り調査を実施した。

外形変化に関する目視調査は、昨年度調査(2015年11・12月)で記録した写真資料を元に現状を比較することで、1年間の変化を棟毎に記録した。聞き取り調査は、現地住民1名の協力を得て進めた。所有者が不在の場合は、その事情を知る近隣住民から情報を得ることで補完した。また、所有者が複数存在する棟は、所有者毎に記録した。

3. 2015年度調査時点からの外形変化

3-1. 調査結果

時間の制約上、寺院周辺を中心部から進め、269棟(調査対象の77%)を記録した。その内、昨年度調査時点(2015年11・12月)から外形変化が確認できた伝統的建造物は59棟³⁾で、調査結果の約22%に相当した。

3-2. 外形変化の分類

前稿(その2)で述べた通り、ネワール様式の伝統的建造物で特に町並みを構成する民家は、3.5階(TypeA)と、それに増築等改変を加えた建物(TypeB)と、外形において一定の規則性を持っていた。ここでは59棟の外形変化を、昨年度調査の比較により変化の度合いに応じて、変化度1から変化度5の5パターンに分類し、整理した。

- 変化度1: 被災建物の小規模修繕
- 変化度2: 被災建物の屋根・上階解体による修繕
- 変化度3: 被災建物の解体・除去
- 変化度4: 被災建物を除去した伝統工法による再建
- 変化度5: 被災建物を除去した非伝統工法による再建

(1) 変化度1: 「小規模修繕」(図1、2)

昨年度調査時点で既に一部解体された被害の大きな建物を居住用途や倉庫として活用するために、今年度調査時点で一時的に修繕された建物で、計5棟確認した。



図1. H008(2015.11) 図2. 同左(2016.11)

(2) 変化度2: 「一部解体修繕」(図3、4)

ネワール様式の特徴的な勾配屋根を撤去するとともに2階や3階も撤去し、その上にトタンで平らに屋根をかけた修繕である。勾配屋根の喪失は町並み景観に大きな変容をもたらしており、計32棟確認した。



図3. F044 (2015.11) 図4. 同左(2016.11)

(3) 変化度3：「更地化」

被災建物を解体・除去し、更地になった変化を言う。計13棟確認した。

(4) 変化度4：「再建（伝統工法）」 (図5、6)

被災建物を除去し、伝統工法にて再建・再建中の変化を言い、震災後パティ2棟で見られた³⁾が、民家の事例は確認できなかった。高価な木材を資材とする伝統工法による再建済・再建中のパティは、集落中心の祭祀空間にあり、集落社会の伝統に対する意識の高さが窺える。



図5. A001(2015.11)



図6. 同左(2017.3)

(5) 変化度5：「再建（非伝統工法）」 (図7、8)

被災建物を除去し、非伝統工法(RC造)にて再建・再建中の変化を言う。確認できた7棟は、全て民家である。階数・階高やファサードデザインの変化は、町並み景観に大きな変容をもたらしている。



図7. B024(2015.11)



図8. 同左(2016.11)

3-3. 位置との関連からみた外形変化の特徴

図9は、上述した外形変化が見られた棟の位置を示している。外形変化は、個別に起こるものも見られるが、特に変化度2や3(図中の黄・橙色)は隣接する建物とともに起こる傾向にあることがわかる。

連棟した町並みの構造上の要因も考えられるが、近隣と協力し、歩調を合わせる地域社会の存在が窺える。

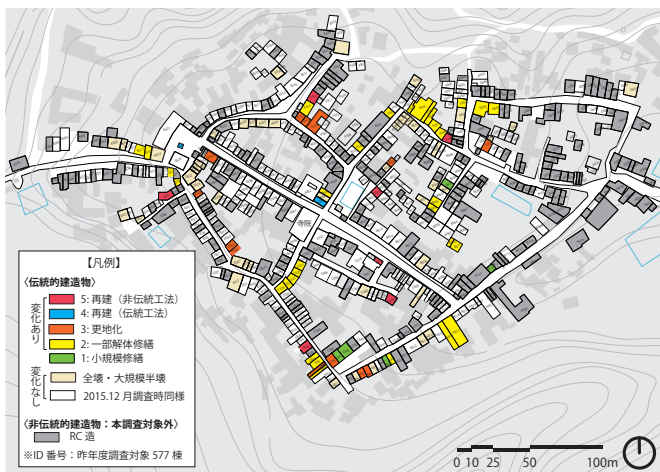


図9. コカナ南居住域における伝統的建造物の変化(2016.11時点)

4. 現在の居住動向と将来展望

4-1. 調査結果

外形変化に関する調査で得られた269棟から、民家の所有者を対象(所有者が複数存在する棟は所有者毎)に、現在の居住動向や将来展望に関する聞き取り調査を実施した結果、337戸の情報を得た。但し、所有者が不在、あるいは詳しく事情を知る近隣住民がいない場合でも、部分的に得られた情報は有効とし、その中で得られなかった情報を「不明」とした。分析に際し、調査対象に居住する所有者を「現住」、それ以外を「非現住」とし、さらに「非現住」をコカナ内に居住する所有者(「非現住(集落内)」)とコカナ外に居住する所有者(「非現住(集落外)」)に分類した。

4-2. 現在の居住動向

調査時点の居住動向は、「現住」が54戸(16%)、「非現住(集落内)」が220戸(65%)、「非現住(集落外)」が54戸(16%)、9戸は不明であった。「非現住(集落内)」220戸の内訳を見ると、142戸(65%)が仮設住宅、75戸(34%)が非伝統工法民家、3戸が他に所有する伝統工法民家に居住する。この非伝統工法民家は、震災以前、裏庭や集落縁辺部に息子世帯や賃貸用に新築した自身や家族所有の民家68戸で、内11戸は震災前に転居していた。「非現住(集落外)」54戸中17戸も震災前に転居していた。また、「現住」54戸中14戸では、仮設住宅や裏庭の非伝統工法民家に家族が分散して暮らしている。

4-3. 非現住民家の利用状況

非現住274戸の利用状況は、183戸(66%)が倉庫や台所などの一部用途に、60戸(22%)が用途のない空き家、2戸は不明、29戸(11%)は解体・除去された。

4-4. 将来展望

所有者不在が多く、主な傾向をまとめる程度とする。経済的目処がつけば解体し、RC造にて新築再建することを将来展望とする回答が多く、本建物を修理し継続利用するとした回答はわずかであった。

5. まとめ

震災後1年半時点で調査した約2割の建物に変化がみられ、その過半は一部解体した修繕で、民家の再建は全てRC造であった。また約8割は非現住である。今後の復興は、被災民家を修理し継続利用することよりも、解体・除去しRC造で再建する方向にあることが推測できる。

【補注】

- 1) 森朋子ら：文化遺産の視点から見たカトマンズ盆地・コカナの考察、2015年ネパール地震後の世界遺産暫定リスト・コカナにおける被災状況調査報告その1、2015年度日本建築学会大会(九州)、pp.23-24、2016.8など。
- 2) 人的被害は、コカナのNabin Dangol氏から2015年10月2日に提供された資料を参照した。建物被害は、2016年11月28日、カリーアピナヤック市コカナ区役所にて、Gongal Dangol所長から提供された情報を参照した。郡政府と地元土木協議会による2つの調査結果があるが、本調査では郡政府による結果を参照した。計1,207戸の結果から、棟別調査とは異なる点に留意されたい。
- 3) 再建済のパティ(E028)は、2015年10月に行われた集落最大の祭り前に再建されたが、例外として本調査結果59棟に含んだ。

*1 東京大学大学院工学系研究科 助教・博士(工学)

*2 東京大学大学院工学系研究科 教授・工博

Assistant Prof., Graduate School of Engineering, Univ. of Tokyo, Dr. Eng.

Prof., Graduate School of Engineering, Univ. of Tokyo, Dr. Eng.